

(様式2)新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名	県営農村地域防災減災(ため池補強)		路河川名等	-					
事業毎の通番	6	市町村名	中野市	箇所名(ふりがな)	永田(ながた)				
事業目的	<p>近年、大規模な地震が頻発しており、今後も多くの災害の発生が危惧されている。本地区のため池について、耐震性が不明であったことから、平成27年度に耐震性調査を実施したところ、堤体上下流の法面で、地震時に必要な耐震性を有していないことが判明した。</p> <p>このため、早急にため池の耐震補強を行い、災害の未然防止による、地域の防災安全度の向上と農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることを目的とする。</p>								
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	土地改良法						
関連する事業、計画等	第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次土地改良長期計画、長野県強靱化計画、長野県地域防災計画								
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象：農地 193 ha、人家55戸、公共施設(国・県道、JR、水道施設) 受益対象：かんがい農地 185ha								
着手年度	平成30年度	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
完成年度(見込み)	平成32年度	費用対効果	3.8		国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	ため池工 N=1箇所(堤体補強 L=116 m)			250,000	137,500	27,500	76,000	9,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	作物生産効果(干ばつ被害による減産が防止できる) 災害防止効果(ため池の決壊による農地、農業用施設、農作物、人家、公共施設等への被害を防止できる)							
	間接的効果(定量的・定性的)	優良な農地が保全されるため、国産農産物の安定供給、地産地消が図られる。ため池や農村景観が保全され、観光資源となる。							
評価の視点	必要性	○保全対象の人家戸数：55戸 ○保全対象の公共施設：国道117号、県道、JR飯山線、水道施設2箇所、寺院 ○保全対象の農地、農業用施設：農地 193ha ○保全対象の避難場所、避難路等：緊急輸送路(国道117号)					評価	A	
	重要性	○ため池依存度：依存度 大 ○ため池受益面積：かんがい面積 185ha ○地域防災計画上の位置づけ：県地域防災計画に位置付け					評価	A	
	効率性	○費用便益比(B/C)：3.8 ○事業期間：3年間(H30~H32) ○工法等の比較検討：耐震工法の比較検討を実施					評価	A	
	緊急性	○危険度調査結果：平成27年度に実施した耐震性調査の結果、耐震性を有していない ○過去の被災履歴：1969年に斑尾地震で被災し、災害復旧事業で堤体を復旧 ○応急対策の実施状況：低水管理を実施、平成29年度にハザードマップ作成予定					評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有：H29年1月、改良区役員に説明を実施 ○地域の取り組み：説明会時に早急な改修要望あり ○地域の合意形成：平成29年度に地元説明会等を開催し合意形成を図っている ○住民との協働：平成29年度に住民協力のもと、ハザードマップ作成中					評価	B	
	所管課意見	災害発生時の下流域への被害は甚大であることが予想され、被害を未然に防止するためには、早急な対策工事が必要である。					採択状況	○	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。								

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)

安定解析結果一覧

ケース	解析条件	安全率	応力条件	安定計算結果	
				上流側	下流側
1	設計洪水位(HWL)	1.20以上	有効応力	1.91	<b>0.92</b>
2	常時満水位(FWL)	1.20以上	有効応力	1.73	<b>1.01</b>

地震時(設計震度=0.15)

ケース	解析条件	安全率	応力条件	安定計算結果	
				上流側	下流側
1	常時満水位(FWL)	1.20以上	有効応力	<b>0.92</b>	<b>0.68</b>
2	水位急低下	1.20以上	有効応力	1.22	-

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本ため池の築造は昭和3年で、その後、昭和44年度に堤体波除護岸工、昭和52年度に斜樋の改修を行っているが、これまで地震時の耐震性の点検は行っていない。このため、平成28年度に堤体の耐震性点検を行ったところ、地震時において堤体の安定性が確保されていないことが判明したため、耐震対策を実施し、下流域の安全対策を図る。	
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成27年度に実施した耐震性点検の結果を受け、中野市から地元関係土地改良区、関係地区住民へ説明を行い、中野市より耐震対策の実施要望があった。また、耐震対策が実施されるまで、地元土地改良区の管理により、ため池の水位を低下し応急対策を行っている。	
③事業説明等の経緯	H29年1月11日、耐震調査結果について、地元区長会、土地改良区に対して説明会を開催した。常時水位を7割程度に下げ管理することで合意を得ている。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次土地改良長期計画、長野県強靱化計画等に基づき、ため池の耐震補強を行うことで、災害の未然防止による地域の防災安全度の向上と農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	本地区ため池の下流域には、国道117号、JR飯山線等の公共交通機関が存在するため、決壊時の被害は甚大である。また、自然環境の豊かな場所であるため、現状の景観維持に努める等環境負荷の少ない工法を選択するとともに、工事において、重機械の振動・騒音・排出ガス対策のため、早朝及び夜間の作業を自粛し、排出ガス対策型の機械を使用する。	
⑥地域活性化への影響と配慮	災害が未然に防止されることにより、優良な農地が保全されるため、国産農産物の安定供給、地産地消が図られる。また、ため池や周辺景観が保全されることにより、隣接するキャンプ場や温泉施設と一体化した観光資源として地域の活性化につながる。	
⑦その他	特になし	
	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36 49 50 東経:E 138 17 52